

財務状況把握の結果概要

関東財務局新潟財務事務所財務課

(対象年度:令和5年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
新潟県	糸魚川市

◆基本情報

財政力指数	0.47	標準財政規模(百万円)	16,195
住民基本台帳人口(人)	38,859	職員数(人)	437
面積(Km ²)	746.24	人口千人当たり職員数(人)	11.2

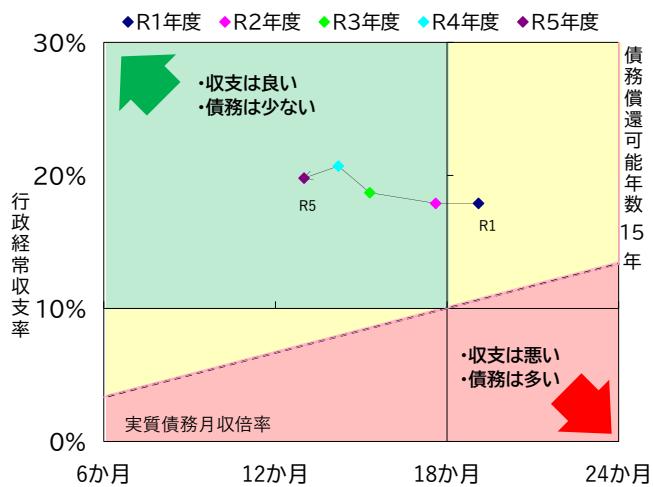
◆国勢調査情報

(単位:千人)

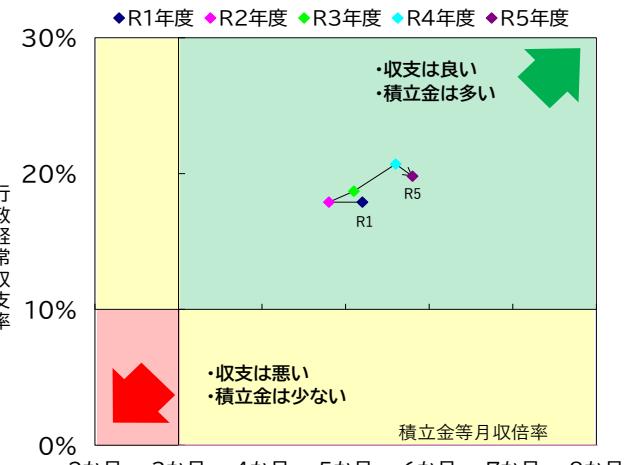
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少 人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢 人口 (15歳~64歳)	構成比	老年 人口 (65歳以上)	構成比	第一次 産業 就業人口	構成比	第二次 産業 就業人口	構成比	第三次 産業 就業人口	構成比
H22年	47.7	5.6	11.7%	26.4	55.3%	15.7	33.0%	1.5	6.4%	8.7	37.6%	12.9	56.0%
H27年	44.2	4.8	10.9%	22.9	52.0%	16.3	37.1%	1.3	5.9%	7.6	35.6%	12.5	58.5%
R2年	40.8	4.0	9.8%	20.4	50.1%	16.3	40.1%	1.0	5.1%	7.3	35.7%	12.1	59.2%
R2年	全国平均	11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%	
	新潟県平均	11.3%		56.0%		32.8%		5.2%		28.4%		66.4%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
	その他
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

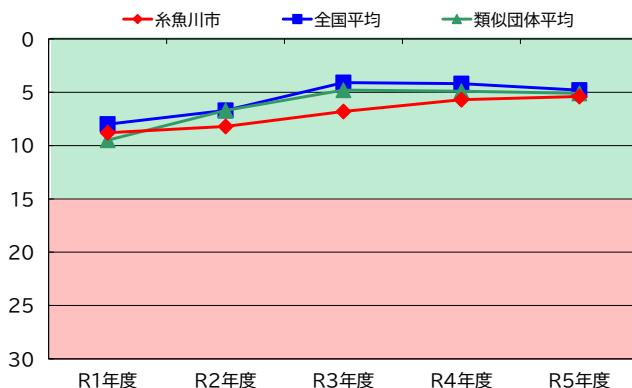
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
債務償還可能年数	8.8年	8.2年	6.8年	5.7年	5.4年
実質債務月収倍率	19.1か月	17.6か月	15.3か月	14.2か月	13.0か月
積立金等月収倍率	5.2か月	4.8か月	5.1か月	5.6か月	5.8か月
行政経常収支率	17.9%	17.9%	18.7%	20.7%	19.8%

類似団体区分
都市 I - 2

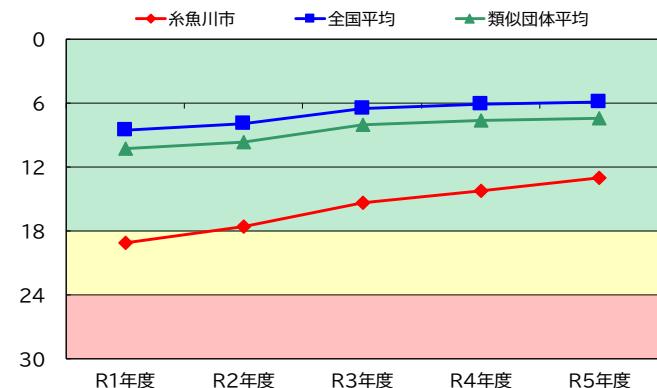
類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 新潟県 平均値
5.1年	4.8年	7.3年
7.4か月	5.9か月	7.8か月
6.1か月	7.7か月	6.4か月
12.6%	12.5%	13.1%

※平均値は、いずれもR5年度

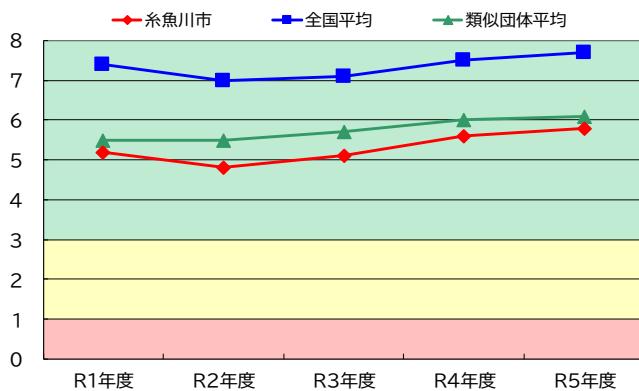
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



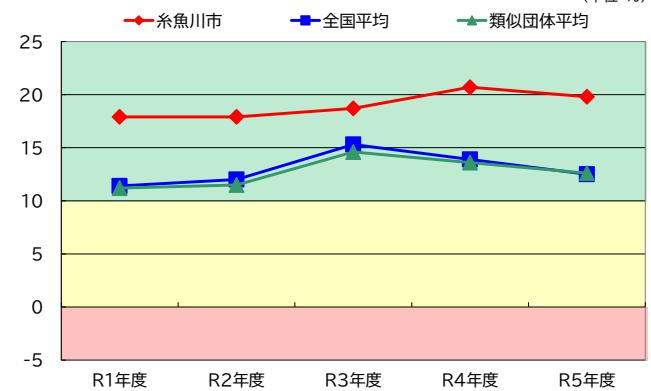
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:か月)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:か月)



行政経常収支率5か年推移 (単位:%)



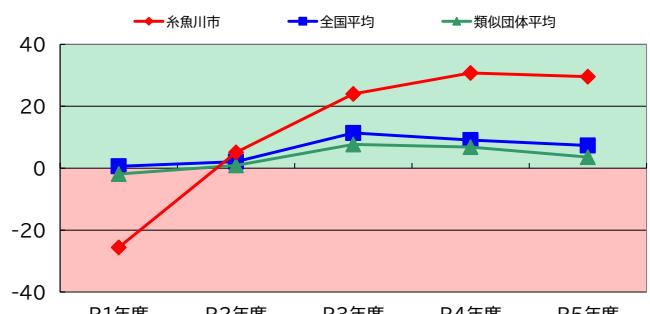
<参考指標>

(R5年度)

健全化判断比率	糸魚川市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.70%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.70%	30.00%
実質公債費比率	12.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	50.7%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリ・バランス)5か年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = $\{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}) \}$

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1.各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

2.グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R5年度における類型区分である。

3.各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

4.債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0(年)」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

5.債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外するが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

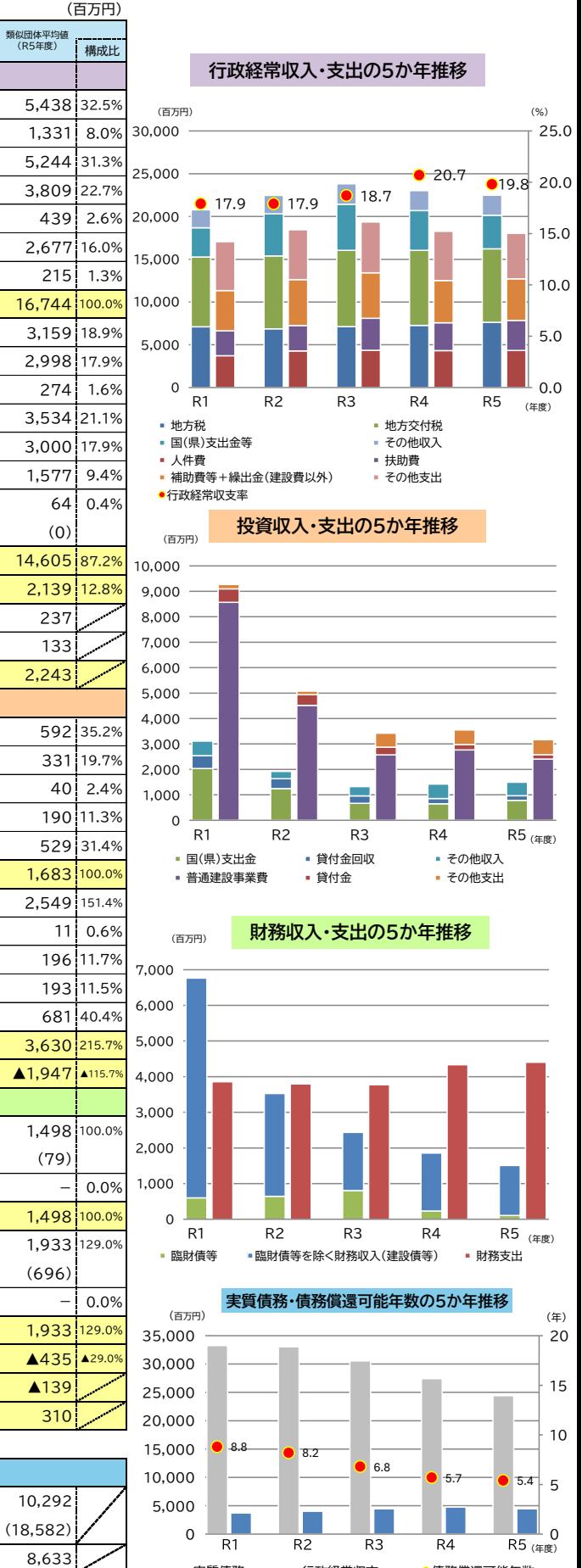
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

6.実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比
■行政活動の部						
地方税	7,102	6,879	7,126	7,270	7,628	33.9%
地方譲与税・交付金	1,224	1,364	1,591	1,509	1,512	6.7%
地方交付税	8,165	8,504	8,907	8,769	8,594	38.2%
国(県)支出金等	3,407	4,920	5,392	4,646	3,925	17.5%
分担金及び負担金・寄附金	211	212	245	244	250	1.1%
使用料・手数料	440	372	371	387	391	1.7%
事業等収入	234	215	186	199	188	0.8%
行政経常収入	20,783	22,466	23,817	23,023	22,488	100.0%
人件費	3,728	4,288	4,350	4,317	4,344	19.3%
物件費	4,775	4,122	4,471	4,652	4,294	19.1%
維持補修費	696	1,516	1,314	964	899	4.0%
扶助費	2,913	2,967	3,756	3,263	3,501	15.6%
補助費等	2,763	3,413	3,398	3,070	2,978	13.2%
繰出金(建設費以外)	1,943	1,947	1,907	1,860	1,896	8.4%
支払利息	229	189	151	130	119	0.5%
(うち一時借入金利息)	(0)	(-)	(-)	(-)	(-)	
行政経常支出	17,047	18,442	19,347	18,257	18,030	80.2%
行政経常収支	3,736	4,024	4,470	4,766	4,458	19.8%
特別収入	434	4,847	540	600	558	
特別支出	802	5,392	661	288	504	
行政収支(A)	3,369	3,479	4,349	5,078	4,512	
■投資活動の部						
国(県)支出金	2,037	1,246	669	649	780	52.2%
分担金及び負担金・寄附金	12	20	15	14	14	0.9%
財産売払収入	35	18	24	26	13	0.9%
貸付金回収	502	390	290	206	186	12.4%
基金取崩	526	245	325	525	502	33.6%
投資収入	3,111	1,920	1,323	1,419	1,496	100.0%
普通建設事業費	8,567	4,516	2,568	2,766	2,406	160.8%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%
貸付金	529	423	306	212	168	11.2%
基金積立	171	139	548	573	595	39.8%
投資支出	9,268	5,078	3,423	3,552	3,169	211.8%
投資収支	▲6,156	▲3,158	▲2,100	▲2,132	▲1,673	▲111.8%
■財務活動の部						
地方債	6,763	3,526	2,435	1,855	1,505	100.0%
(うち臨財債等)	(602)	(644)	(805)	(232)	(105)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%
財務収入	6,763	3,526	2,435	1,855	1,505	100.0%
元金償還額	3,855	3,797	3,774	4,334	4,402	292.4%
(うち臨財債等)	(858)	(908)	(958)	(979)	(962)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%
財務支出(B)	3,855	3,797	3,774	4,334	4,402	292.4%
財務収支	2,908	▲271	▲1,339	▲2,479	▲2,896	▲192.4%
収支合計	121	49	911	467	▲58	
償還後行政収支(A-B)	▲486	▲318	575	744	110	

■参考■						
実質債務	33,247	33,033	30,560	27,416	24,405	
(うち地方債現在高)	(42,419)	(42,148)	(40,810)	(38,331)	(35,434)	
積立金等残高	9,173	9,115	10,250	10,915	11,030	



※類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロ一面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間(令和元～令和5年度)をみると、13.0か月～19.1か月の範囲で推移し、令和5年度では13.0か月(補正後)と診断基準(18.0か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和5年度の実質債務月収倍率13.0か月は、類似団体平均7.4か月と比較すると上回っている。

②フロ一面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間をみると、17.9%～20.7%の範囲で推移し、令和5年度では19.8%(補正後)と診断基準(10.0%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の行政経常収支率19.8%は、類似団体平均12.6%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和5年度の債務償還可能年数5.4年(補正後)は、診断基準(15.0年)を下回っている。なお、類似団体平均5.1年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロ一面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間をみると、4.8か月～5.8か月の範囲で推移し、令和5年度では5.8か月(補正後)と診断基準(3.0か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の積立金等月収倍率5.8か月は、類似団体平均6.1か月と比較すると下回っている。

②フロ一面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロ一面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国(県)支出金等	R2	▲4,177	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲4,177	減額補正	
行政特別収入	R2	4,177	増額補正	
行政特別支出	R2	4,177	増額補正	
分担金及び負担金・寄附金	R1	▲35	減額補正	
物件費	R1	▲10	減額補正	
行政特別収入	R1	35	増額補正	
行政特別支出	R1	10	増額補正	
分担金及び負担金・寄附金	R2	▲66	減額補正	
物件費	R2	▲18	減額補正	
行政特別収入	R2	66	増額補正	一過性のふるさと納税に係る収入及び支出が、行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
行政特別支出	R2	18	増額補正	
分担金及び負担金・寄附金	R3	▲98	減額補正	
物件費	R3	▲29	減額補正	
行政特別収入	R3	98	増額補正	
行政特別支出	R3	29	増額補正	
分担金及び負担金・寄附金	R4	▲251	減額補正	
物件費	R4	▲80	減額補正	
行政特別収入	R4	251	増額補正	
行政特別支出	R4	80	増額補正	
分担金及び負担金・寄附金	R5	▲374	減額補正	
物件費	R5	▲118	減額補正	
行政特別収入	R5	374	増額補正	
行政特別支出	R5	118	増額補正	

●財務指標の経年推移

●財務指標の経年推移(補正前)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R5年度)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
債務償還可能年数	8.8年	8.2年	6.8年	5.7年	5.4年	5.1年	債務償還可能年数	8.8年	8.1年	6.7年	5.5年	5.1年
実質債務月収倍率	19.1か月	17.6か月	15.3か月	14.2か月	13.0か月	7.4か月	実質債務月収倍率	19.1か月	14.8か月	15.3か月	14.1か月	12.8か月
積立金等月収倍率	5.2か月	4.8か月	5.1か月	5.6か月	5.8か月	6.1か月	積立金等月収倍率	5.2か月	4.0か月	5.1か月	5.6か月	5.7か月
行政経常収支率	17.9%	17.9%	18.7%	20.7%	19.8%	12.6%	行政経常収支率	18.0%	15.2%	18.9%	21.2%	20.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数 = 実質債務 / 行政経常収支
- ・実質債務月収倍率 = 実質債務 / (行政経常収入 / 12)
- ・積立金等月収倍率 = 積立金等 / (行政経常収入 / 12)
- ・行政経常収支率 = 行政経常収支 / 行政経常収入
- 実質債務 = 地方債現在高 + 有利子負債相当額 - 積立金等残高
- 有利子負債相当額 = 債務負担行為支出予定額 + 公営企業会計等資金不足額等
- 積立金等残高 = 現金預金 + その他特定目的基金
- 現金預金 = 歳計現金 + 財政調整基金 + 減債基金

【今後の見通し】

項目	内 容
計画名	糸魚川市長期財政見通し(計画期間:令和2年度～令和8年度)
策定時期	令和2年3月
確認方法	地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 (※)4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	貴市より、上記計画を策定しているものの、計画と実態に乖離が生じている旨確認した。そのため、分析にあたっては、上記計画に基づく数値ではなく、糸魚川市財政課が算出・提出した数値を用いている。

	令和8年度 の見通し【注】	増加(又は減少)見通しの主な要因		
		増加	横ばい	減少
地方債現在高(A)		○		大型建設事業は概ね完了し、今後は既存施設の利活用に努めるとしていることから、投資事業は縮小し、地方債現在高は減少する見込み。
有利子負債相当額(B)		○		現在計上されておらず、今後も計上する見込みはないことから、有利子負債相当額は横ばい(該当なし)の見込み。
積立金等残高(C)		○		庁舎改修やごみ処理施設に係る債務の償還などによる特定目的基金の取崩しや、収支悪化による歳計現金の減少により、積立金等残高は減少する見込み。
実質債務(A+B-C)		○		地方債現在高の減少が積立金等残高の減少を上回るため、実質債務は減少する見通し。
行政経常収入(D)	○			地方税は、北陸新幹線延伸による固定資産税(償却資産)の増加を見込んでいるものの、法人住民税の減少などにより微減する見込み。 一方、地方交付税の増加や、少子高齢化を背景とした子育て支援の推進や農業振興支援などの取組による国(県)支出金等(行政収支の項目)の増加が見込まれることから、行政経常収入は増加となる見込み。
行政経常支出(E)	○			学童保育・学校給食の外部委託や庁内システム標準化などによる物件費の増加、人事院勧告による人件費の増加及び公共施設老朽化による維持補修費の増加などにより、行政経常支出は増加する見込み。
行政経常収支(D-E)		○		行政経常支出の増加が行政経常収入の増加を上回ることから、行政経常収支は減少する見通し。

※有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
積立金等残高＝現金預金+その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金+財政調整基金+減債基金

【注】令和5年度との比較における増加又は減少見通し。

【その他留意点等】

1. 収支計画について

貴市は、「30年先も持続可能なまちづくり」を目指すための指針とすること、また、市民等に市の財政健全化に対する理解を求める目的として、「糸魚川市長期財政見通し」(令和2~8年度)を策定・公表している。

こうした中、現状においては、当該見通しの計画値とこれまでの実績値との間に乖離が生じており、有用性が低下している状況にある。

今後は、行政経常支出の増加に起因する行政経常収支の減少が見込まれること、また、人口減少が予測される中で市民等の理解を得ながら施策の選択と集中を構想していることを踏まえると、貴市の実情を踏まえた収支計画を策定し、組織内外と共有していくことが必要であると考える。

ヒアリングでは、「今後は、毎年ローリング方式で計画を見直すことも検討したい」との考え方を伺っており、実効性のある収支計画の策定と活用について検討されることを期待する。

2. 今後の行財政運営について

貴市の診断対象年度(令和5年度)における債務償還能力及び資金繰り状況は、いずれも留意すべき状況になく、また、計画最終年度(令和8年度)においても留意すべき状況には当たらない見通しとなっている。

しかしながら、今後、財務支出は減少が見込まれるもの、その減少を上回る行政収支の減少が見込まれることにより、償還後行政収支(※)が計画最終年度にかけて赤字となる見通しとなっているため、留意されたい。

※: 債還後行政収支 = 行政収支 - 財務支出

償還後行政収支の赤字は、行政収支(行政経常収支 + 行政特別収支)のみでは地方債の元金償還額等(財務支出)を満たしていないことを示すものであり、償還に際して、新規の債務発行若しくは積立金の取崩しが必要となることを意味している。

こうした中、貴市は、持続可能なまちづくりを推進するため、現在は「第4次糸魚川市行政改革大綱」(令和4~8年度)に掲げる取組項目について、電子地域通貨システム「翠ペイ」の導入や、上下水道の包括委託及びガス事業譲渡の基本方針決定などを実現させてきたほか、今後は、市営保育所の民営化や各種申請のオンライン化・RPA等の活用といったDX推進の取組を進めることとしている。

また、取組項目の一つである「公共施設等の効果的・効率的な管理」については、貴市の一人当たり公共施設延床面積は類似団体平均を上回っているところ、人口減少が予測される中で公共施設等の適正管理の重要性が高まっていると考えられるが、貴市は「駅北子育て支援複合施設(仮称)」の整備計画の見直しに着手するなど『縮充』を要点とした取組を進める方針とし、市民等の理解を深めるための説明会を実施しているところである。

貴市においては、引き続き各種取組について、効果検証等による見直し等を隨時行い、着実に遂行していくことで持続可能な行財政運営を行っていくことが望まれる。

公共施設一人当たり延床面積

(単位: 平方メートル)

	学校教育施設	子育て支援施設	公営住宅等	市民文化系施設	社会教育系施設	保健・福祉施設	行政系施設	スポーツ・レクリエーション施設	行政財産その他	普通財産	合計
糸魚川市	2.86	0.57	0.83	0.00	0.00	0.00	0.22	0.00	3.21	0.30	8.00
類団平均	1.98	0.43	0.86	0.00	0.00	0.02	0.11	0.00	2.16	0.29	5.85

出所: 総務省「公共施設状況調」(令和4年度)及び住民基本台帳(令和5年1月)を基に作成

(各公共施設延床面積を令和5年1月の住民基本台帳の人口で除して算出)